
中長期財政計画

(令和6年度～令和15年度)

沖縄県 中城村

令和6年3月策定

目次

第1章 中長期財政計画策定について	1
1. 策定の意義	1
2. 策定の目的	1
3. 計画期間	1
4. 会計単位	1
第2章 これまでの財政状況について	2
1. 歳入状況	2
2. 歳出状況	4
3. 基金状況	6
4. 地方債状況	6
第3章 今後の財政状況について	7
1. 推計方法	7
2. 収支予測①（対策前）	10
3. 収支予測②（対策後）	11
4. 歳入・歳出・基金・地方債等（収支予測②に基づいた場合）	12
第4章 課題及び今後の方針	18
1. 予測から見える課題	18
2. 今後の方針（予算編成の考え方）	19
3. 経費削減に対する考察	20

第1章 中長期財政計画策定について

1. 策定の意義

行政サービスの持続的な実施が地方自治体の大きな役割ですが、全国的には人口の減少傾向、少子高齢化、税収の減少や社会保障費の増加、公共施設の更新時期が集中することによる対応など財政運営のひっ迫が叫ばれているのが現状です。

本村においても発生時期は違うものの、上記と同様な状況が起こることは必至であると考えられることから、これまで以上に効率化を行った予算管理及び有効的な財源確保を行っていく必要があります。

そのためには単年度の収支だけでなく、中長期的な視点で収支予測を行い、将来起こりうる問題点を早急に把握すること、その問題点への対策を講じておくことが非常に重要であると考えます。

以上のことから将来推計を行う中長期財政計画（以下、本計画）を策定することとしました。

2. 策定の目的

- 今後予測される経常・臨時的な支出及びその財源を推計し、収支状況を把握する
- 収支予測結果を踏まえ、本村の課題を明らかにし、必要な対策を検討する
- 各部局だけでなく議会や住民にも本村の財政状況を開示し、長期的な運営健全化を目指すための共有情報とする

3. 計画期間

本村では今後、令和10年度までに小中学校整備（改築）など大規模な事業が複数発生すること、その後の推移も把握しておきたいことを踏まえて、本計画期間を令和6年度～令和15年度とします。（本計画の推計値は将来を約束するものではありません。）

また、本計画については、社会情勢の大幅な変化や歳入・歳出の状況、試算方法及び制度の変更等が生じた場合に見直しを図っていくこととします。

4. 会計単位

本計画は一般会計を対象としています。特別会計については繰出による負担分として計画に反映することとします。令和元年度～令和4年度は決算額を、令和5年度は9月補正予算額（本計画作成時の情報）を、令和6年度以降は予測額を掲載しています。

なお、本計画中の文言について、年度は和暦表記を用いていますが、表やグラフ内ではR5などの略式表記としています。また、金額は特に断りが無ければ全て千円単位表記としており、四捨五入の影響で合計に齟齬が生じる場合があります。

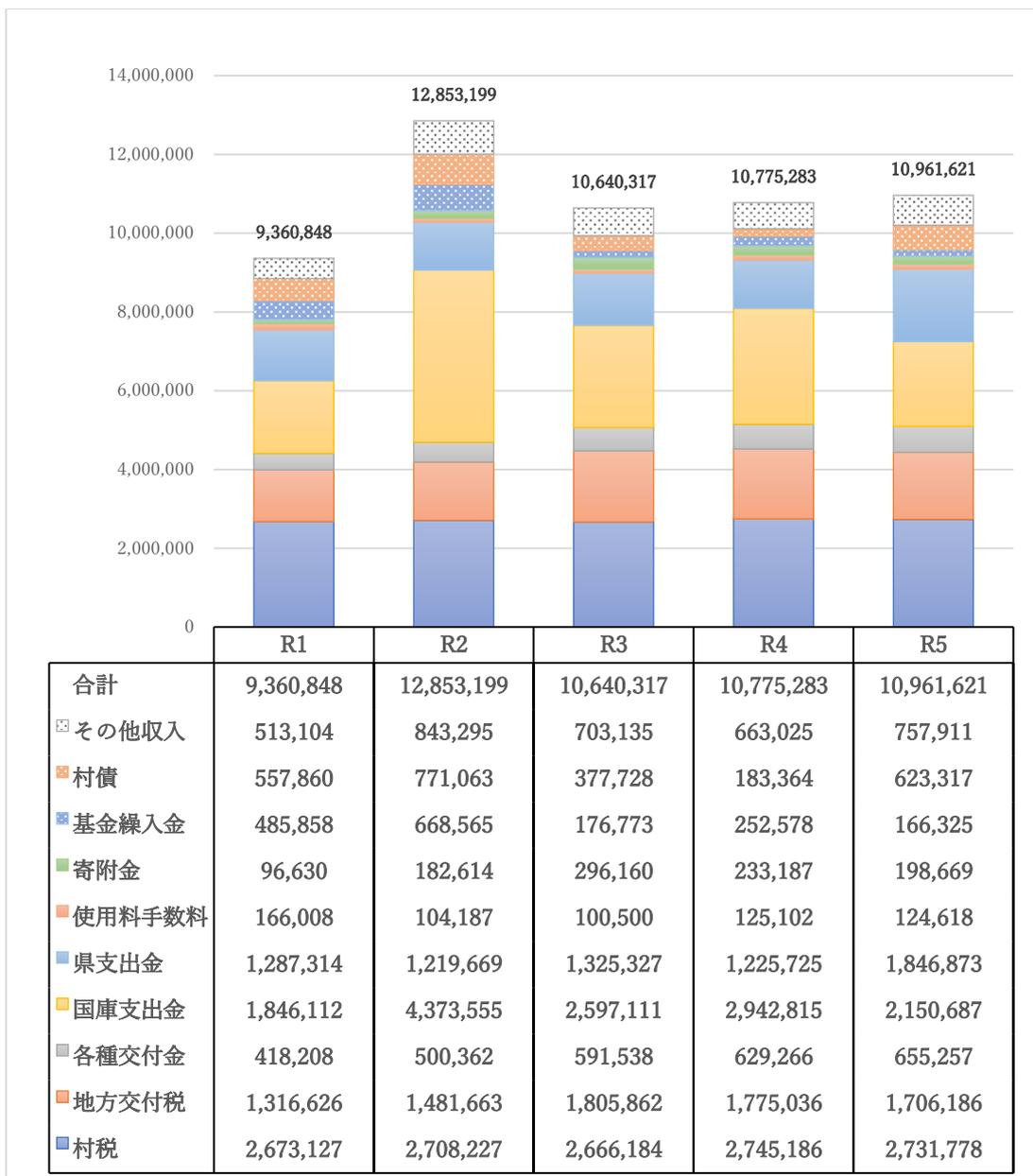
第2章 これまでの財政状況について

1. 歳入状況

本村の歳入額規模は概ね 100 億円前後であり、収入の根幹をなす村税が概ね 27 億円前後となっています。

地方交付税は令和元年度の約 13 億円から令和 5 年度で約 17 億円と増加しています。令和 2 年度は総額が約 129 億円と突出していますが、これは新型コロナウイルスに伴う各種補助金（国庫支出金）の増加による影響です。

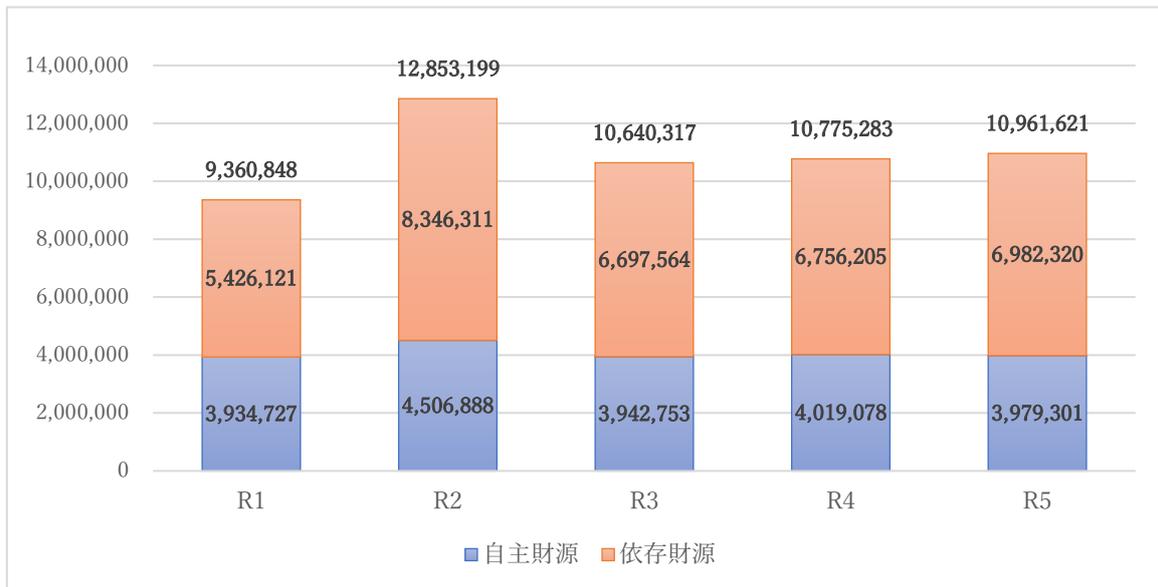
寄附金が令和元年度の約 1 億円から令和 5 年度の約 2 億円に増加していますが、これはふるさと納税の増加による影響です。



＜自主財源と依存財源＞

歳入を自主財源・依存財源で区分すると、以下グラフのとおりです。毎年度の自主財源が40億円前後となっており、歳入全体に対して概ね40%弱です。自主財源が多いほど行政運営の自主性と安定性が高い状態といえます。

- ・自主財源・・・市町村税など、地方自治体が自主的に収入可能な財源
- ・依存財源・・・各種交付金や国県等補助金など、一定の基準に基づき交付・補助される財源



2. 歳出状況

<目的別分析>

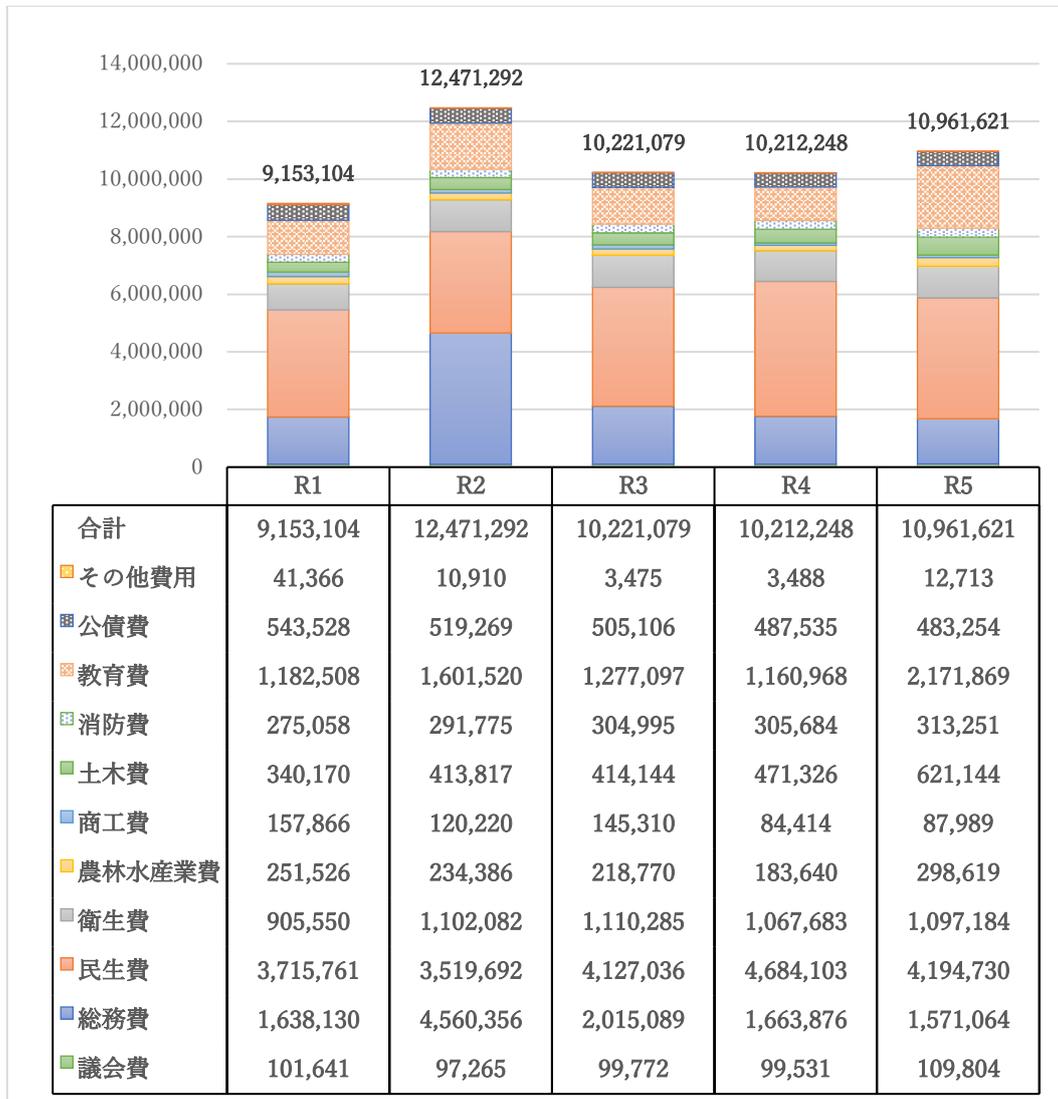
民生費、総務費、教育費、衛生費の割合が多くなっています。

民生費について、扶助費と負担金補助及び交付金で8割前後を占めており、今後もこの傾向は続くと思われます。

総務費について、令和2年度は総額が約46億円と他年度より突出していますが、これはコロナ関連支出が発生している点、令和元年度と令和2年度に新庁舎建設による工事請負費が含まれている点、令和2年度以降に公共施設整備基金をはじめとする各種積立金による支出が大きくなっている点が影響しています。

教育費について、令和元年度及び令和2年度に南小学校増築を含む工事請負費や令和5年度に幼稚園舎解体・吉の浦公園機能強化による工事請負費が発生している点、学校建設に関連する用地購入費が大きく発生している点、などが支出への影響として挙げられます。

衛生費について、清掃組合への負担金、後期高齢者への各種負担金、新型コロナワクチン関連事業での支出が主な影響です。



<性質別分析>

義務的経費は、令和2年度の扶助費（特別定額給付金）が約22億円発生した影響により総額約55億円と大きくなっていますが、それを除くと約33億円で令和元年度と同程度の支出水準です。令和3年度～令和5年度にかけては、コロナの影響を考慮してもそれまでの支出金額より多くなっており、今後も支出増が予測されます。

投資的経費は、令和元年度及び令和2年度の新庁舎建設に関する工事請負費、令和5年度の中城幼稚園舎解体に関する工事請負費や学校用地取得に関する公有財産購入費の影響で10億円を超える金額となっています。

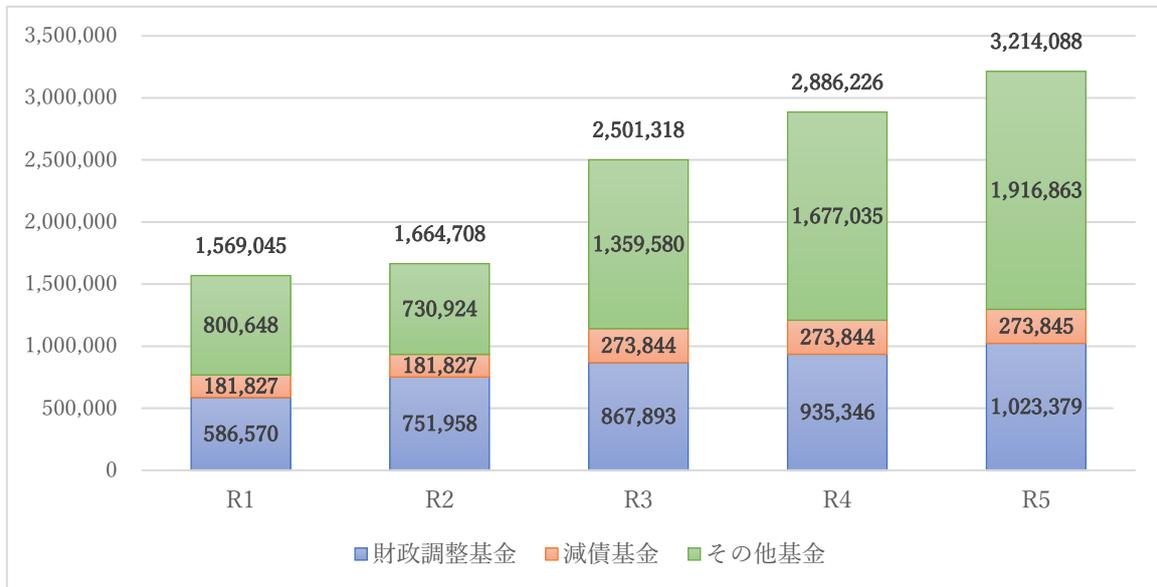
その他経費は、令和元年度が約49億円と最も少ない金額となっていますが、それ以外の年度が56～60億円の間を推移しており総額に対する高い割合を占めている状態です。

- ・義務的経費・・・人件費、扶助費、公債費
- ・投資的経費・・・工事請負費、公有財産購入費、災害復旧費
- ・その他経費・・・上記以外の支出



3. 基金状況

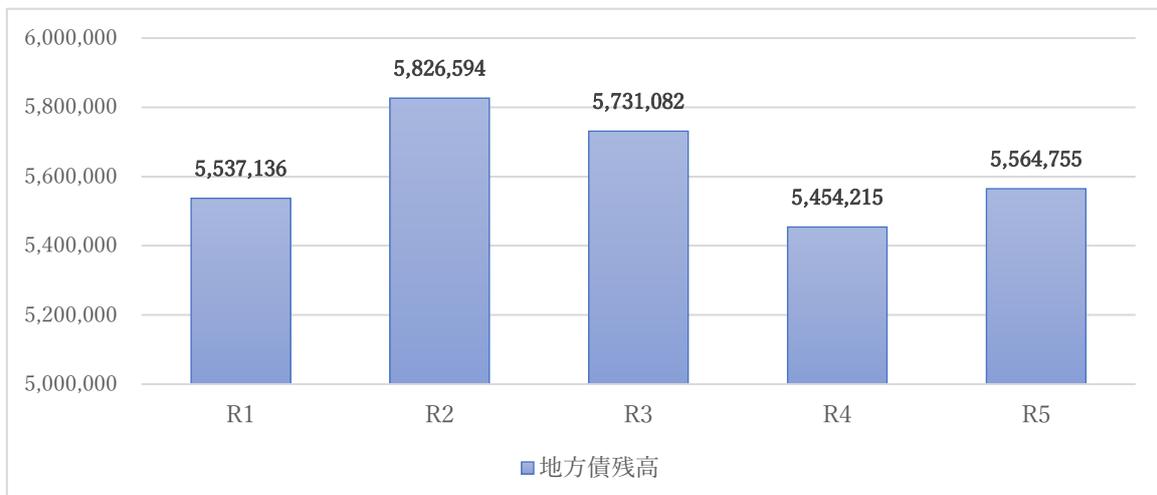
本村の基金残高は、今後の大型事業に備えるため積極的な積立を行った結果、令和元年度の約16億円から令和5年の約32億円と倍増しています。財政調整基金は余剰金の積立を毎年実施出来ました。その他目的基金のうち公共施設整備基金・チバリヨ一中城ごさまる応援基金・一般廃棄物処理施設整備基金も毎年順調に積立を行うことが出来ました。



4. 地方債状況

本村の地方債残高は、令和2年度に約58億円と最も高くなりましたが、その後は償還額が発行額を上回ることが出来ており、全体的には概ね55億円前後を推移する結果となっています。

今後は、学校建設事業や新クリーンセンター整備という大型事業が控えており、地方債残高は増加する見込みです。なお、学校建設事業はPFIによる建設を予定しており、地方債以外の返済も発生することから、実質的な負債は大幅に増加することが予想されます。



第3章 今後の財政状況について

1. 推計方法

令和6年度～令和15年度の歳入歳出について、以下のとおり推計します。

歳入

村民税（個人）	平成30年度～令和4年度までの過去5年間の伸び率（+3.8%）を基に推計。
村民税（法人）	実情を踏まえた今後の予測伸び率（+0.9%前後）にて推計。
固定資産税	平成30年度～令和4年度の調定額から土地・家屋・償却資産の課税標準額を算出し、その伸び率から推計。
軽自動車税	平成30年度～令和4年度までの過去5年間の伸び率（+4.2%）を基に推計。
たばこ税	平成30年度～令和4年度までの過去5年間の伸び率（△0.8%）を基に推計。
地方譲与税・交付金	令和5年度予算または平成30年度～令和4年度平均のいずれか低い金額で推移。
地方交付税	令和5年度予算額をベースに、人口増加見込みを反映させて推計。併せて、今後予定の大型建設事業の交付税措置見込み分を加味。
分担金・負担金	令和5年度予算または平成30年度～令和4年度平均のいずれか低い金額で推移。
使用料・手数料	令和5年度予算または平成30年度～令和4年度平均のいずれか低い金額で推移。
国庫・県支出金	経常的に発生する項目は令和5年度予算または平成30年度～令和4年度平均のいずれか低い金額で推移。併せて、大型事業での見込み分を加味。
財産収入	令和5年度予算または平成30年度～令和4年度平均のいずれか低い金額で推移。
寄附金	ふるさと納税については現時点（令和6年度分）での収入見込み額を推移。それ以外は平成30年度～令和4年度平均額で推移。
繰入金	基金繰入は現時点での予定額にて推移。特別会計からの繰入は見込まない。
諸収入	令和5年度予算または平成30年度～令和4年度平均のいずれか低い金額で推移。
村債	償還計画（大型事業による発行見込額含む）にて推計。

歳出

大型事業	個別に各課へ問い合わせたうえで推計（財源含む）。
公債費	償還計画（元金償還予定額）にて推計。利子についても同様に推計。
上記以外の歳出	令和6年度～令和10年度までは各課照会のうえ推計。その後は各項目に応じた平均値又は令和5年度予算額を参考に推計。（資料編「歳出推移予算科目毎」参照）

なお、大型事業として本計画に見込んでいるものは以下のとおりです。事業費は本計画期間内（令和6年度～令和15年度）に発生する金額の合計を表記しています。（令和16年度以降も発生する事業（※印）は総事業費ではないことに注意）

担当課	事業名称	事業期間	事業費 (千円)
総務課	消防負担金 通常分	継続	3,143,557
総務課	消防負担金 庁舎分	継続	231,060
企画課	ふるさと納税業務委託料	継続	1,000,000
企画課	護佐丸バス車両購入事業	R8～R9	120,000
住民生活課	清掃組合負担金 通常分	継続	2,034,144
住民生活課	清掃組合負担金 解体分	R6～R11	175,000
住民生活課	一般廃棄物処理施設建設基金積立金	R6～R9	437,000
住民生活課	新クリーンセンター償還費	R8～R30	(※) 269,442
住民生活課	新クリーンセンター建設事業負担金	R7～R10	744,576
福祉課	社会福祉協議会運営補助金	継続	354,959
福祉課	障害福祉サービス等給付費	継続	6,110,630
福祉課	障害児入所給付費等	継続	2,029,435
福祉課	自立支援医療費給付費	継続	347,410
福祉課	重度心身障害者（児）医療費助成費	継続	296,920
産業振興課	中城地区農道舗装等事業	R6	211,865
都市建設課	舗装改良事業	R6～R7	459,043
都市建設課	奥間南上原線改良事業	R6	92,800
都市建設課	災害防除事業	R6～R7	75,000
都市建設課	橋梁修繕事業	R6～R9	95,700
都市建設課	交通安全対策事業	R8～R10	85,000
上下水道課	下水道事業他会計補助金（料金改定等を考慮）	継続	746,820
上下水道課	下水道事業他会計負担金（料金改定等を考慮）	継続	161,950

担当課	事業名称	事業期間	事業費 (千円)
上下水道課	下水道事業出資金（料金改定等を考慮）	継続	829,220
健康保険課	国保特会保険基盤安定繰出金（保険税軽減分）	継続	803,000
健康保険課	国保特会保険基盤安定繰出金（保険者支援分）	継続	457,120
健康保険課	国保特会その他繰出金（保険料改定等を考慮）	継続	1,205,100
健康保険課	後期高齢者医療費療養費給付費負担金	継続	1,774,369
こども課	児童手当費	継続	4,851,000
こども課	こども医療費助成費	継続	1,132,160
こども課	特別支援保育事業補助金	継続	582,430
こども課	子ども子育て支援事業補助金	継続	2,135,630
こども課	施設型保育給付費負担金（児童福祉総務費分）	継続	11,179,796
こども課	地域型保育給付費負担金	継続	1,648,160
こども課	施設型保育給付費負担金（幼稚園費分）	継続	1,389,154
まちづくり 推進課	民間事業者の活力を活かした新たなまちづくり 促進事業	R6～R10	755,000
教育総務課	中城村立小中学校教育施設整備事業（小学校分）	R6～R35	(※) 6,089,324
教育総務課	中城村立小中学校教育施設整備事業（中学校分）	R6～R35	(※) 6,387,814
生涯学習課	中城城跡整備事業	継続	413,800
生涯学習課	中城ハンタ道整備事業	継続	231,500
生涯学習課	ごさまる・スポーツ観光交流拠点形成推進事業	R6～R7	442,430
生涯学習課	吉の浦公園施設機能強化整備事業（推進費分を除く）	R6～R10	512,418

2. 収支予測①（対策前）

区分		9月補正	推計値										
		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	
歳入	自主財源	村税	2,731,778	2,730,162	2,741,657	2,757,968	2,778,881	2,804,308	2,813,123	2,832,230	2,851,864	2,871,744	2,892,072
		使用料・手数料	124,618	103,128	103,128	103,128	103,128	103,128	103,128	103,128	103,128	103,128	103,128
		寄付金	198,669	104,708	104,708	104,708	104,708	104,708	104,708	104,708	104,708	104,708	104,708
		繰入金（基金）	166,325	20,200	40,787	76,777	191,357	477,655	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500
		繰越金	563,035	0	-13,754	-51,673	-152,025	-246,155	-311,503	-612,202	-894,702	-1,169,269	-1,637,654
		その他収入	194,876	161,000	161,000	161,000	161,000	161,000	161,000	161,000	161,000	161,000	161,000
	計	3,979,301	3,119,199	3,137,526	3,151,908	3,187,049	3,404,643	2,880,956	2,599,365	2,336,498	2,081,811	1,633,753	
	依存財源	譲与税・交付金	655,257	639,737	639,737	639,737	639,737	639,737	639,737	639,737	639,737	639,737	639,737
		地方交付税	1,706,186	1,706,186	1,706,186	1,766,244	1,766,587	1,767,558	1,770,802	1,775,412	1,816,610	1,845,498	1,845,498
		国庫支出金	2,150,687	2,249,404	4,239,344	2,370,550	2,378,150	4,053,276	2,085,370	2,083,327	2,081,487	2,079,832	2,078,342
		県支出金	1,846,873	1,580,603	1,347,095	1,342,319	1,350,669	1,377,489	1,373,206	1,377,873	1,372,938	1,368,780	1,372,647
		地方債	623,317	147,200	2,289,531	376,589	121,300	3,947,400	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
		計	6,982,320	6,323,131	10,221,893	6,495,440	6,256,444	11,785,460	5,919,116	5,926,349	5,960,772	5,983,847	5,986,225
	歳入計	10,961,621	9,442,330	13,359,419	9,647,348	9,443,493	15,190,103	8,800,072	8,525,714	8,297,270	8,065,657	7,619,978	
歳出	義務的経費	人件費	1,579,256	1,635,565	1,641,390	1,631,767	1,628,733	1,623,484	1,686,711	1,678,007	1,678,825	1,677,942	1,678,527
		扶助費	1,691,769	1,546,951	1,564,259	1,582,006	1,600,203	1,618,871	1,632,897	1,632,897	1,632,897	1,632,897	1,632,897
		公債費（元利）	483,254	475,423	469,079	457,299	476,422	476,449	536,948	586,880	616,039	790,281	788,399
		計	3,754,279	3,657,939	3,674,728	3,671,072	3,705,358	3,718,804	3,856,556	3,897,784	3,927,761	4,101,120	4,099,823
	投資的経費	普通建設事業費	1,512,428	534,373	4,477,258	779,325	486,669	6,107,723	292,430	292,430	292,430	292,430	292,430
		災害復旧費	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
		計	1,512,432	534,377	4,477,262	779,329	486,673	6,107,727	292,434	292,434	292,434	292,434	292,434
	その他の経費	物件費	1,582,652	1,492,079	1,417,715	1,465,374	1,447,749	1,365,472	1,429,001	1,426,939	1,422,759	1,424,182	1,414,915
		維持補修費	12,091	10,475	10,476	10,476	10,476	10,476	11,352	11,352	11,352	11,352	11,352
		補助金等	2,922,555	2,966,620	3,024,400	3,065,375	3,237,629	3,607,960	3,119,947	3,079,691	3,077,635	3,081,838	3,072,151
		積立金	493,925	306,516	306,516	306,516	306,516	197,266	197,626	197,626	197,626	197,626	197,626
		投資及び出資金	83,000	77,220	89,950	91,050	84,400	81,100	81,100	81,100	81,100	81,100	81,100
		繰出金	414,698	379,991	379,991	379,991	379,991	379,991	383,469	383,469	383,469	383,469	383,469
		その他	185,989	30,867	30,054	30,190	30,856	32,810	40,789	50,021	72,403	130,191	130,179
計	5,694,910	5,263,767	5,259,102	5,348,972	5,497,617	5,675,075	5,263,284	5,230,198	5,246,344	5,309,758	5,290,792		
歳出計	10,961,621	9,456,084	13,411,092	9,799,373	9,689,648	15,501,606	9,412,274	9,420,416	9,466,539	9,703,312	9,683,049		
歳入歳出差引（期末資金残高：累計）		0	-13,754	-51,673	-152,025	-246,155	-311,503	-612,202	-894,702	-1,169,269	-1,637,654	-2,063,071	
歳入歳出差引（単年度差額）		0	-13,754	-37,919	-100,352	-94,131	-65,347	-300,699	-282,500	-274,567	-468,385	-425,416	
充当可能な基金残高		2,774,953	2,950,019	3,134,785	3,319,551	3,504,317	3,689,083	3,873,849	4,058,615	4,243,381	4,428,147	4,612,913	
負債（地方債残高+小中学校PFI分）		-5,564,755	-5,414,674	-10,413,426	-11,062,894	-11,157,324	-17,416,627	-16,946,947	-16,427,359	-15,877,232	-15,146,909	-14,414,510	
実質的な財産（資金残高+基金-負債）		-2,789,802	-2,478,409	-7,330,314	-7,895,368	-7,899,163	-14,039,047	-13,685,300	-13,263,446	-12,803,120	-12,356,416	-11,864,668	

前項の推計方法に基づいたシミュレーション結果を「収支予測①（対策前）」として上記に示します。「歳入歳出差引」は翌年度に繰り越す金額（期末資金残高）を示しており、赤字の場合はそのまま赤字繰越としています。令和5年度は9月補正予算情報を採用しており、収支均衡（翌年度への繰越額を示す「資金残高」がゼロ）であるとしています。

この収支では、歳入歳出差引が令和6年度以降の毎年度赤字で推移し、特に令和11年度以降は小中学校整備に関する地方債償還・PFI分支出という大きな負担が発生することから赤字額が大きく膨らむ見込みであり、令和15年度では累積約20億円マイナスと非常に大きな額になると推測されます。償還額は徐々に少なくなっていくものの、この負担は令和35年度まで続く予定です。

上表下部の「充当可能な基金」は本シミュレーションの赤字補填に充当可能としている基金（財政調整基金、減債基金、庁舎建設基金、チバリヨ一城ごさまる応援基金、公共施設基金）を指しています。例年通りの積立を行った場合の結果を示しており、令和15年度には約46億円の積立が行える計算ですが、単年度の収支が赤字続きであることから対策（積立取崩の調整）が必要です。それを行った場合のシミュレーションを次項の収支予測②（対策後）で示します。

3. 収支予測②（対策後）

区分		9月補正	推計値										
		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	
歳入	自主財源	村税	2,731,778	2,730,162	2,741,657	2,757,968	2,778,881	2,804,308	2,813,123	2,832,230	2,851,864	2,871,744	2,892,072
		使用料・手数料	124,618	103,128	103,128	103,128	103,128	103,128	103,128	103,128	103,128	103,128	103,128
		寄付金	198,669	104,708	104,708	104,708	104,708	104,708	104,708	104,708	104,708	104,708	104,708
		繰入金（基金）	166,325	20,200	40,787	176,777	291,357	577,655	110,500	110,500	110,500	110,500	110,500
		繰越金	563,035	0	86,246	148,327	247,975	353,845	488,497	387,798	305,298	230,731	-37,654
		その他収入	194,876	161,000	161,000	161,000	161,000	161,000	161,000	161,000	161,000	161,000	161,000
	計	3,979,301	3,119,199	3,237,526	3,451,908	3,687,049	4,104,643	3,780,956	3,699,365	3,636,498	3,581,811	3,333,753	
	依存財源	譲与税・交付金	655,257	639,737	639,737	639,737	639,737	639,737	639,737	639,737	639,737	639,737	639,737
		地方交付税	1,706,186	1,706,186	1,706,186	1,766,244	1,766,587	1,767,558	1,770,802	1,775,412	1,816,610	1,845,498	1,845,498
		国庫支出金	2,150,687	2,249,404	4,239,344	2,370,550	2,378,150	4,053,276	2,085,370	2,083,327	2,081,487	2,079,832	2,078,342
		県支出金	1,846,873	1,580,603	1,347,095	1,342,319	1,350,669	1,377,489	1,373,206	1,377,873	1,372,938	1,368,780	1,372,647
地方債		623,317	147,200	2,289,531	376,589	121,300	3,947,400	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
計	6,982,320	6,323,131	10,221,893	6,495,440	6,256,444	11,785,460	5,919,116	5,926,349	5,960,772	5,983,847	5,986,225		
歳入計		10,961,621	9,442,330	13,459,419	9,947,348	9,943,493	15,890,103	9,700,072	9,625,714	9,597,270	9,565,657	9,319,978	
歳出	義務的経費	人件費	1,579,256	1,635,565	1,641,390	1,631,767	1,628,733	1,623,484	1,686,711	1,678,007	1,678,825	1,677,942	1,678,527
		扶助費	1,691,769	1,546,951	1,564,259	1,582,006	1,600,203	1,618,871	1,632,897	1,632,897	1,632,897	1,632,897	1,632,897
		公債費（元利）	483,254	475,423	469,079	457,299	476,422	476,449	536,948	586,880	616,039	790,281	788,399
	計	3,754,279	3,657,939	3,674,728	3,671,072	3,705,358	3,718,804	3,856,556	3,897,784	3,927,761	4,101,120	4,099,823	
	投資的経費	普通建設事業費	1,512,428	534,373	4,477,258	779,325	486,669	6,107,723	292,430	292,430	292,430	292,430	292,430
		災害復旧費	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
	計	1,512,432	534,377	4,477,262	779,329	486,673	6,107,727	292,434	292,434	292,434	292,434	292,434	
	その他の経費	物件費	1,582,652	1,492,079	1,417,715	1,465,374	1,447,749	1,365,472	1,429,001	1,426,939	1,422,759	1,424,182	1,414,915
		維持補修費	12,091	10,475	10,476	10,476	10,476	10,476	11,352	11,352	11,352	11,352	11,352
		補助金等	2,922,555	2,966,620	3,024,400	3,065,375	3,237,629	3,607,960	3,119,947	3,079,691	3,077,635	3,081,838	3,072,151
		積立金	493,925	206,516	206,516	206,516	206,516	97,266	97,626	97,626	97,626	97,626	97,626
投資及び出資金		83,000	77,220	89,950	91,050	84,400	81,100	81,100	81,100	81,100	81,100	81,100	
繰出金		414,698	379,991	379,991	379,991	379,991	379,991	383,469	383,469	383,469	383,469	383,469	
その他		185,989	30,867	30,054	30,190	30,856	32,810	40,789	50,021	72,403	130,191	130,179	
計	5,694,910	5,163,767	5,159,102	5,248,972	5,397,617	5,575,075	5,163,284	5,130,198	5,146,344	5,209,758	5,190,792		
歳出計		10,961,621	9,356,084	13,311,092	9,699,373	9,589,648	15,401,606	9,312,274	9,320,416	9,366,539	9,603,312	9,583,049	
歳入歳出差引（期末資金残高：累計）		0	86,246	148,327	247,975	353,845	488,497	387,798	305,298	230,731	-37,654	-263,071	
歳入歳出差引（単年度差額）		0	86,246	62,081	99,648	105,869	134,653	-100,699	-82,500	-74,567	-268,385	-225,416	
充当可能な基金残高		2,774,953	2,850,019	2,934,785	2,919,551	2,904,317	2,889,083	2,873,849	2,858,615	2,843,381	2,828,147	2,812,913	
負債（地方債残高+小中学校PFI分）		-5,564,755	-5,414,674	-10,413,426	-11,062,894	-11,157,324	-17,416,627	-16,946,947	-16,427,359	-15,877,232	-15,146,909	-14,414,510	
実質的な財産（資金残高+基金-負債）		-2,789,802	-2,478,409	-7,330,314	-7,895,368	-7,899,163	-14,039,047	-13,685,300	-13,263,446	-12,803,120	-12,356,416	-11,864,668	

上表シミュレーションは収支予測①を基に、公共施設整備基金へ調整を行った結果を「収支予測②（対策後）」として示しています。（令和5年度まで毎年1億5,000万円の積立を行っていたが、令和6年度以降は積立額を5,000万円にし、さらに令和8年度以降、毎年1億円の取り崩しを行っている）

公共施設整備基金の活用により令和6年度～令和13年度の収支赤字を解消するに至っていますが、それでも令和14・15年度は赤字繰越になると予想されます。他の充当可能な基金を用いて令和15年度も赤字補填を行うことは可能ですが、最も規模の大きい事業である小中学校整備に伴う支出は令和35年度まで（債務負担行為分が令和25年度まで、発行した地方債償還が令和35年度まで）続くことに注意が必要です。（第4章参照）

充当可能な基金は令和15年度時点でまだ約28億円積み立てられていますが、同年度で負債総額（地方債残高+小中学校PFI分）が約144億円残っており、実質的な財産（期末資金残高+基金-負債）は約118億円のマイナスとなることから、基金のみによる赤字解消を図ることは困難であるため、各年度の予算編成における事業精査や歳出抑制等の対策が必要です。

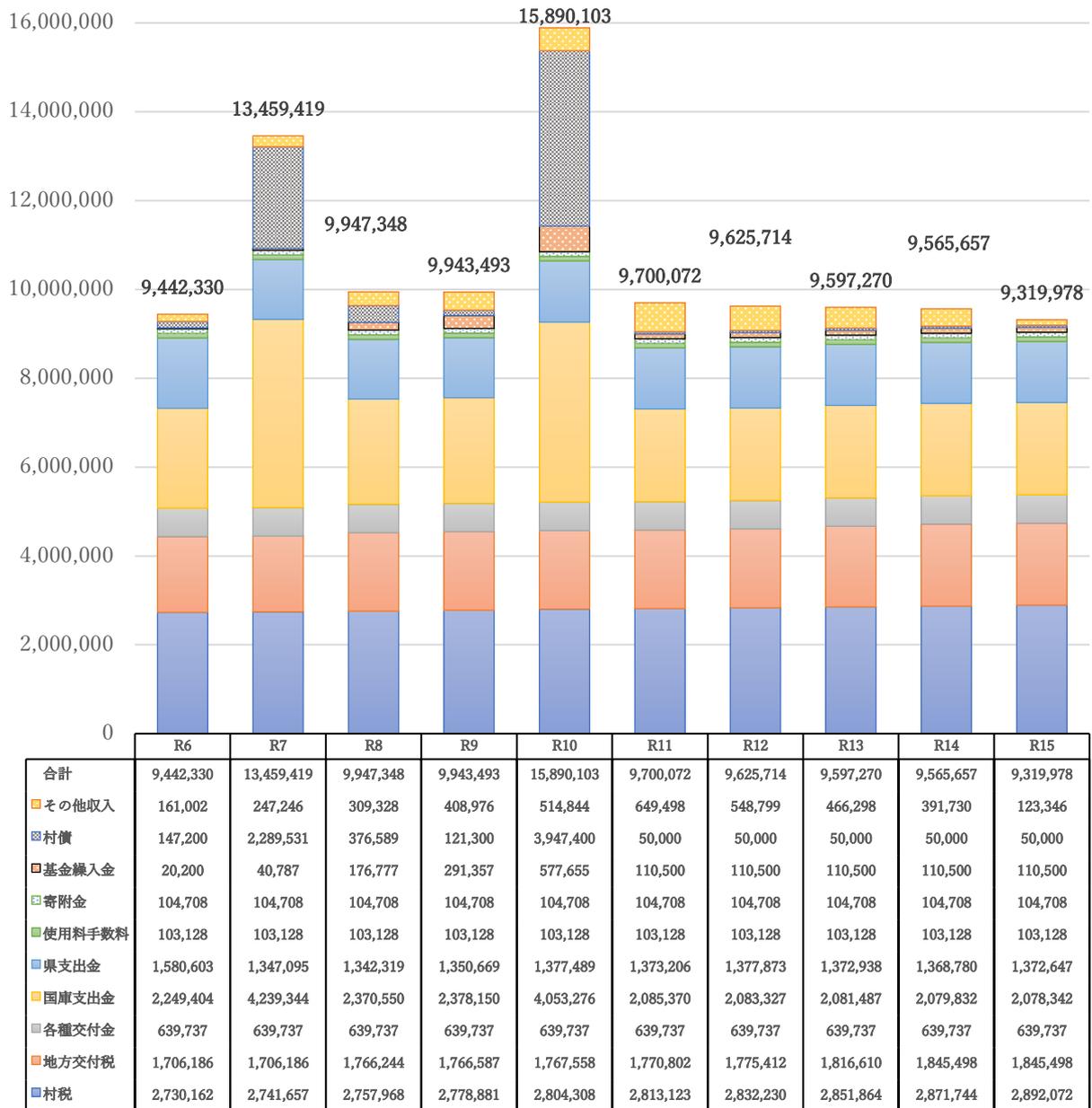
4. 歳入・歳出・基金・地方債等（収支予測②に基づいた場合）

① 歳入の推移

村税及び地方交付税は、計画期間内では人口増加が緩やかに続く見込みである点を勘案し、今後も微増傾向が続くこととしています。

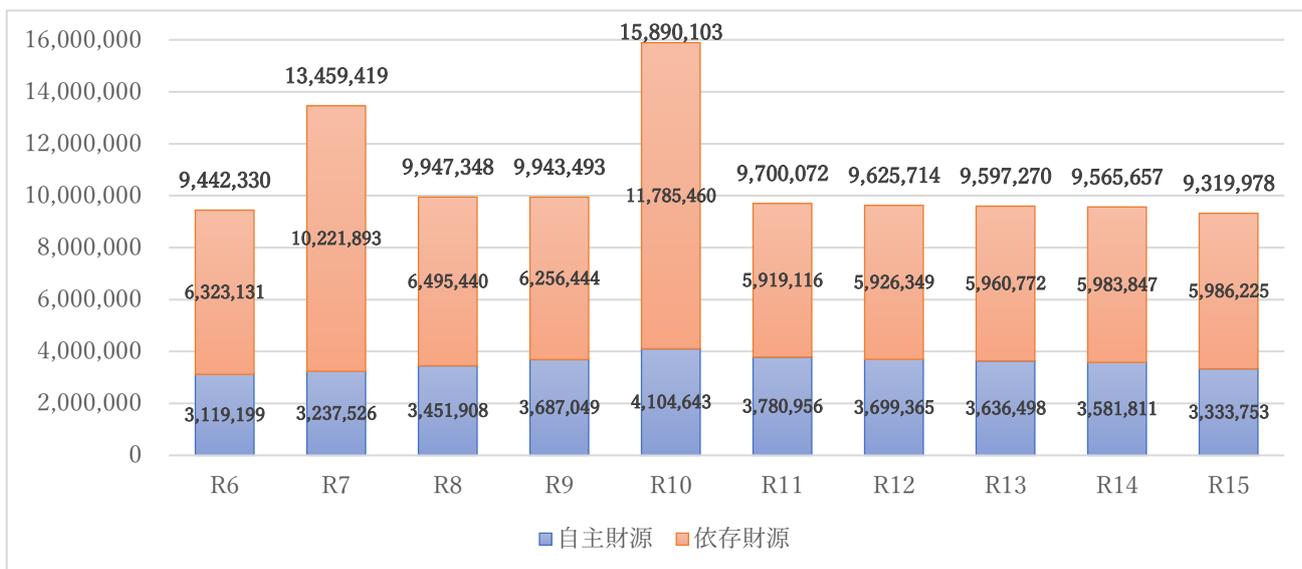
令和7年度に小学校建替、令和10年度に中学校建替の事業が実施予定であり、それに連動して国庫補助金・地方債発行による収入が大きくなる見込みです。（令和7年度は歳入総額約135億円、令和10年度は歳入総額約159億円の規模）

それ以外の年度は概ね100億円弱の歳入総額見込としています。



<自主財源と依存財源>

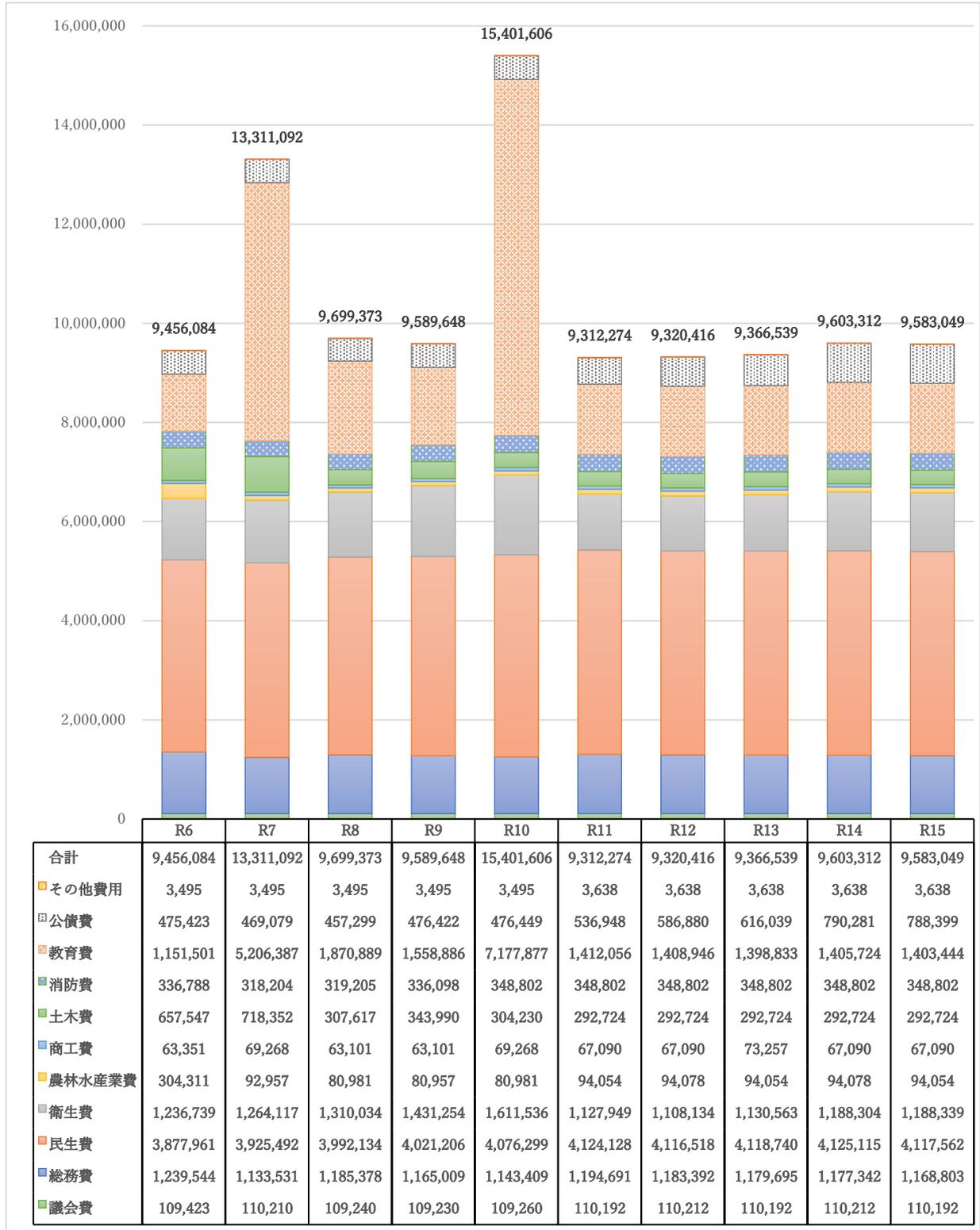
自主財源は、依存財源が突出している令和7年度・令和10年度を除き、令和6年度以降もこれまでと同様の割合で、概ね全体の40%弱の収入を見込んでいます。



②歳出の推移

<目的別費用>

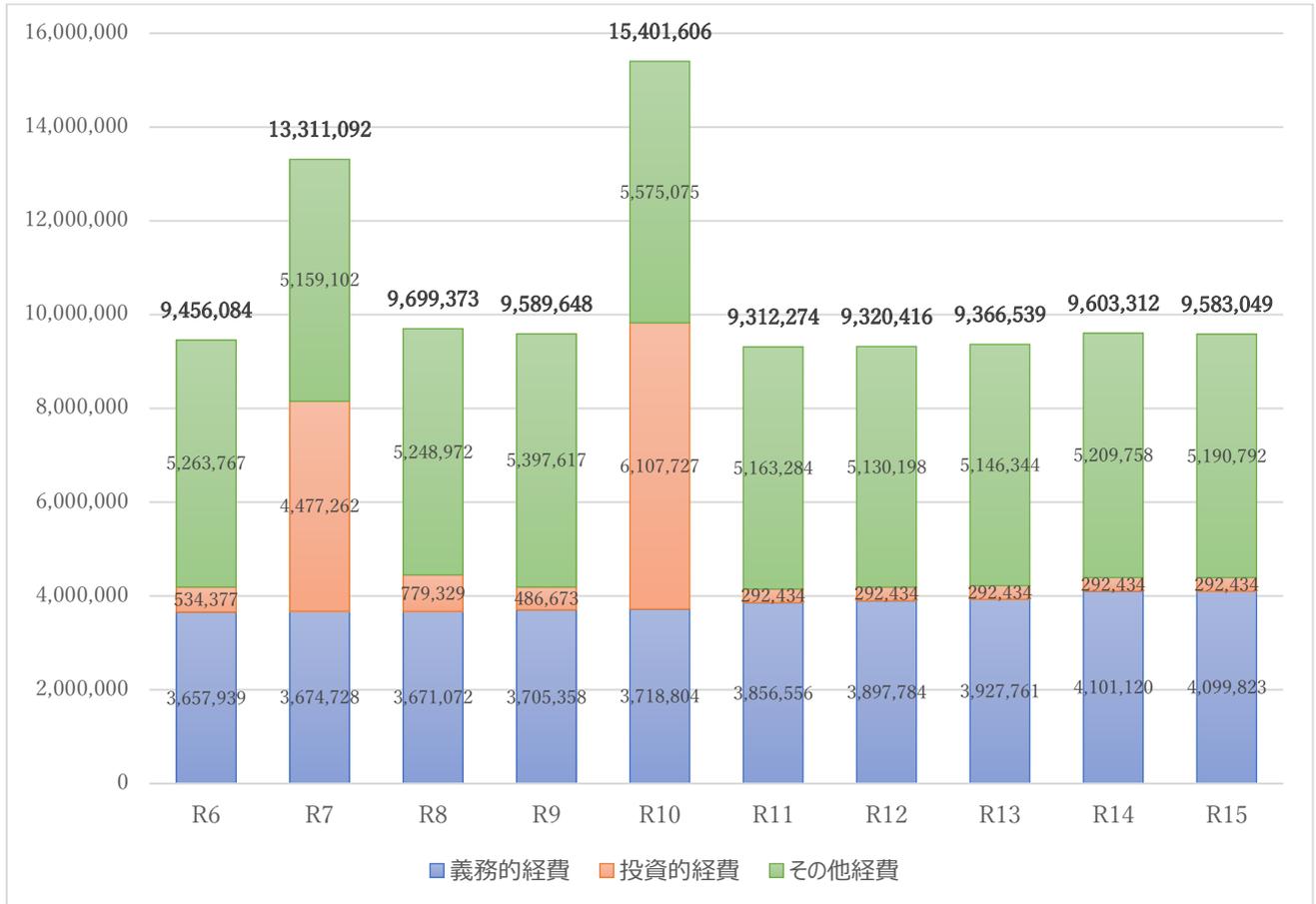
前述した令和7年度・令和10年度の学校建設が教育費に区分されることから、この2年は教育費が他年度と比べて突出しています。



<性質別歳出>

小中学校建設に関連して公債費が増加していくことが予想されるため、義務的経費が増加傾向になる見込みです。公債費（元利）だけでなく、人件費・扶助費も増加傾向にあり注目すべき点です。義務的経費が令和6年度の約37億円から徐々に増加し、令和15年度では約41億円に達すると予測しています。

併せて、投資的経費にて小中学校工事による公有財産購入費（PFI事業に伴う支払分）の影響が令和7年度・令和10年度に大きく発生しているほか、同事業関連の地方債以外支払が令和25年度まで続く見込みです。

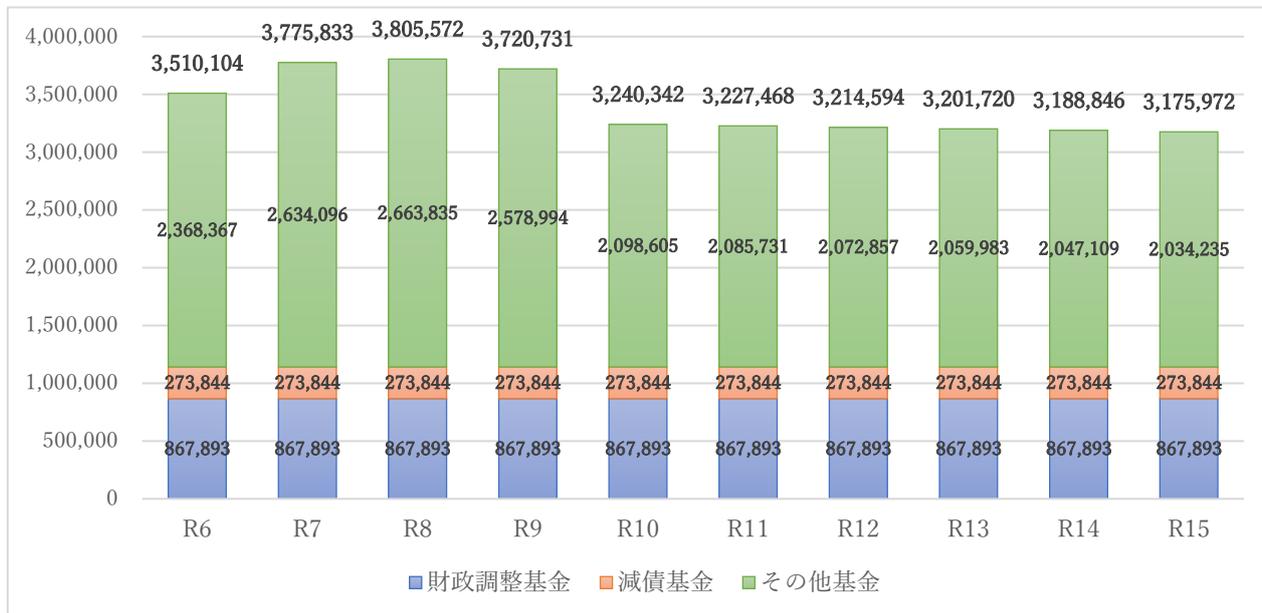


③ 基金残高の推移

公共施設整備基金は令和 6 年度以降、毎年 5,000 万円を積み立てることとしています。

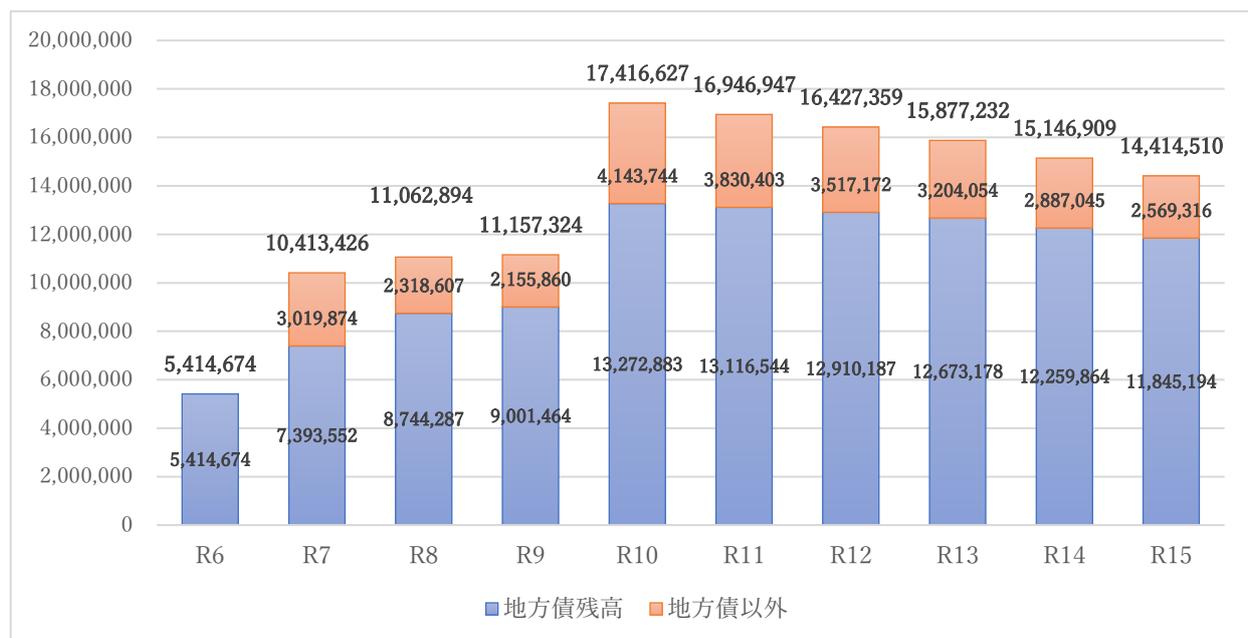
一般廃棄物処理施設整備基金は令和 9 年度まで積極的に積み立てを進めます。

これらの影響で令和 8 年度までは増加していく一方、令和 9 年度以降は一般廃棄物処理施設整備基金・公共施設整備基金の取り崩しを見込んでおり、減少に転じる予測です。



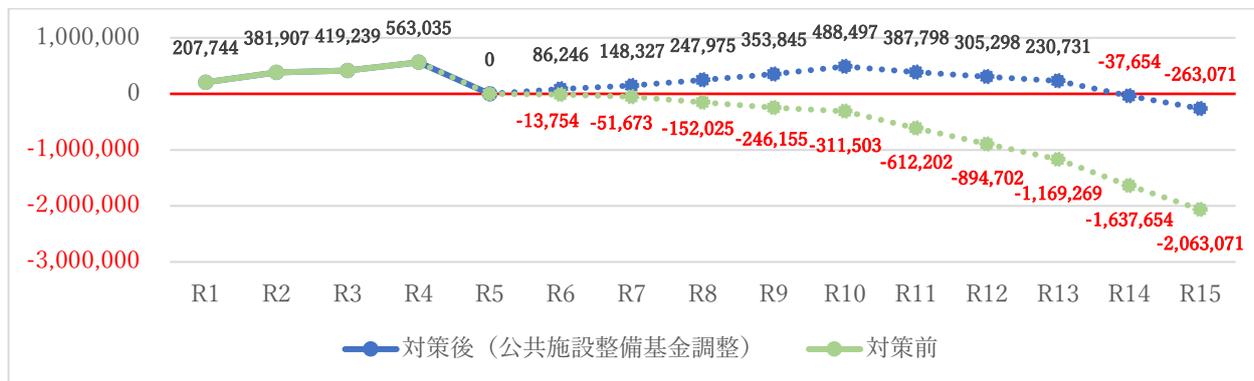
④ 地方債等の推移

令和 7 年度・令和 10 年度の学校建設に伴い、地方債残高が令和 10 年度で約 133 億円と最大の未償還残高になると予測されます。地方債以外の支払い（PFI 事業による債務負担行為分）も加味すると、令和 10 年度で約 174 億円の負債を抱えることとなります。その後は徐々に減少していく見込みとしているものの、これらの償還が今後の大きな負担となります。



⑤歳入歳出差引（期末資金残高）の対策前後比較 ※点線は予測、以下同様

公共施設整備基金の調整による対応前後の比較ですが、結果に大きな開きがあります。なお、対策後の資金で黒字化出来てもその分基金残高が減少していることは留意する必要があります。



⑥実質公債費比率

地方債の返済額の大きさを財政規模に対する割合で表したものです。（早期健全化基準：25.0）

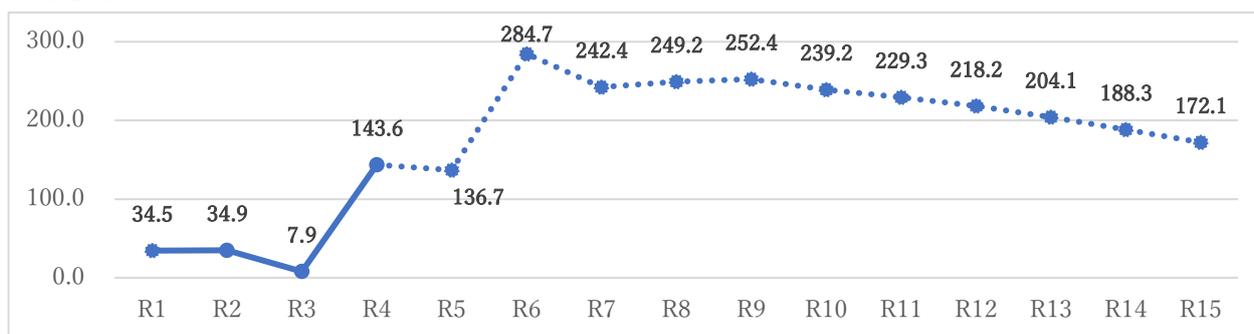
令和4年度実績までは順調に減少していき、さらに令和10年度までは減少傾向になると思われますが、大型事業関連の地方債償還が本格的になる令和11年度以降は増加していき、令和15年度は本計画期間で最大の10.0まで上昇する見込みです。



⑦将来負担比率

借入金等の現在抱えている負債の大きさを、財政規模に対する割合で表したものです。（早期健全化基準：350.0）

令和3年度で最小値の7.9になったものの、令和4年度に小学校事業の債務負担行為分を計上し、さらに令和6年度に中学校分を計上することにより、この2年で大幅に数値が増加することとなります。



第4章 課題及び今後の方針

1. 予測から見える課題

収支予測①（対策前）では令和6年度から歳入歳出収支が赤字続きとなり、公共施設整備基金による対応を行った収支予測②（対策後）でも計画の最終年度である令和15年度では赤字が約2億6,000万円発生する見込みとなりました。

その最も大きな要因は大型事業による支出増、特に小中学校建設に伴う大きな支出（債務負担行為が令和25年度まで、地方債償還は令和35年度まで続く見込み）が発生することで、このままだと令和15年度と同等の赤字が続くと予想されます。

上記の影響は健全化判断比率にも出ており、実質公債費比率は令和10年度の4.8%までは減少する傾向ですが、小中学校整備関連の公債費元利償還が本格的に始まる令和11年度以降は増加の一途を予測しており、令和15年度はシミュレーション期間内で最大の10.0%に達する見込みです。

加えて、将来負担比率は令和6年度時点で284.7%と予測しており、令和3年度以前に比べて大幅に上昇することはほぼ確実な状況です。

また、義務的経費が増加見込みであることも注目すべき点です。人件費・扶助費・公債費のいずれも令和6年度から増加傾向にあり、財政的な大きな負担（財政の硬直化）を強いられることとなります。

なお、今後も物価上昇による各経費増加の可能性も懸念されます。現時点で将来的な数値予測が困難であるため本計画には見込んでいませんが、社会情勢次第ではその影響も無視できるものではありません。

将来に対する不安材料が大きい中、基金を取り崩すことで計画期間内の黒字化は可能ではありますが、大型事業の影響が続く令和16年度～令和25年度の10年間は令和15年度と同程度の赤字が見込まれ、仮にそれを基金で補填すると令和25年度の時点で基金をほとんど失ってしまう恐れがあります。

実質公債費比率・将来負担比率のいずれも早期健全化基準には至っていませんが、将来負担に対する支出が多くを占めることになり、他の新規事業や老朽化施設に対する対応、自然災害など突発的に発生する事象に対応することが困難となる可能性が非常に高い状況といえます。

当面は基金取り崩しによる対応をせざるを得ないと思われませんが、早急に他支出の抑制、及び収入増加による対策を講じる必要があります。

本村の課題

- ・ 大型事業実施による将来の負担増
- ・ 義務的経費の増加による財政の硬直化懸念
- ・ 上記の影響で、他の事業が行えない可能性

2. 今後の方針（予算編成の考え方）

これまで述べたとおり、今後は財政的に非常に厳しい状況が続いていくことから、財政部局だけでなく全庁（及び議会や住民）一丸となってこの課題に対応していかなければならない状況です。

財源そのものが限られていることを念頭に置き、今後の予算編成において、単に前年度実績をスライドさせるのではなく、全ての事業の緊急性・効率性を再検証し、優先順位をつけていくことが非常に重要です。その際は過去の実績、国県の予算編成及び社会経済の動向等に加え、交付税措置のある起債活用なども考慮し、単純な負担増にならないように留意する必要があります。

また、一般会計から繰出しを行っている特別会計について、これまで述べた理由により一般会計の財政が非常に厳しくなることが見込まれることから、改めて独立採算の原則に努め、経営健全化に向けた収入の確保や徹底した経費抑制の実施など、十分な経営努力に努めることも肝要です。

予算編成の考え方を列挙すると、以下のとおりです。これらについて十分配慮し、「最小の経費」で「最大の効果」を得られるよう、全庁的な規模で取り組んでいきたいと考えています。

<一般共通事項>

- ・費用対効果、緊急度を考慮した事業実施の検討、順位付け
- ・沖縄振興特別推進交付金事業の最大限活用
- ・年度途中の補正は制度改正及び災害関係など、緊急に対応せざるを得ないもの以外は行わない
- ・国及び県の動向に十分留意し、経済事情及び過去の実績等を勘案
- ・科目の組替、予算流用が生じることが無いよう留意
- ・新型コロナウイルスを含む感染症等への対応は、国等の動向に留意
- ・行政事務の効率化を図るため、デジタル技術の積極的な活用を行っていく

<歳入>

- ・歳出に比べ見積りが安易になりやすい傾向があるため、過大または過少にならないように留意
- ・国県の予算編成や社会経済の動向を把握
- ・交付税措置のある起債の活用
- ・交付税事業の適正額申請（多額の返還が起こらないようにする）
- ・村税収入の適正額確保（滞納処分の徹底強化やコンビニ納付及び口座振替、アプリ決済の推進）
- ・使用料及び手数料の適正額確保（受益者負担の原則、負担の公平性を考慮）
- ・ふるさと納税制度（企業版ふるさと納税含む）の活用
- ・ホームページ、バナー広告や印刷物用への広告媒体の掲載
- ・ネーミングライツ導入等の検討
- ・企業誘致による税収確保
- ・未利用土地の活用（売却や賃貸）

<歳出>

- ・単純な単年度スライドを行わず、事業効果の検証を実施
- ・前例にとらわれず、既存経費の削減、圧縮などスクラップ・アンド・ビルドを徹底する
- ・新規の補助金制度を活用する際は、その必要性や効果に加え、後年度の財政負担も考慮する
- ・村が補助金等の財政支援を行っている各種団体に対して、村が関与する必要性を十分検証し、事業の整理・縮小、合理化（人件費等）を図る

3. 経費削減に対する考察

収支予測②（対策後）から、毎年度歳出総額に対する一定割合の経費を削減することが出来た場合の推移をシミュレーションしてみました。（総額のみ表記）

収支予測②→歳出削減率 0.3%の結果

項目	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
歳入	9,442,330	13,459,419	9,947,348	9,943,493	15,890,103	9,700,072	9,625,714	9,597,270	9,565,657	9,319,978
歳出	9,356,084	13,311,092	9,699,373	9,589,648	15,401,606	9,312,274	9,320,416	9,366,539	9,603,312	9,583,049
歳入歳出差引	86,246	148,327	247,975	353,845	488,497	387,798	305,298	230,731	-37,654	-263,071

歳出削減率	0.003
-------	-------

項目	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
歳入	9,442,330	13,487,488	10,015,350	10,040,592	16,015,972	9,872,145	9,825,724	9,825,241	9,821,729	9,604,859
歳出	9,328,015	13,271,159	9,670,275	9,560,879	15,355,401	9,284,337	9,292,454	9,338,439	9,574,502	9,554,300
歳入歳出差引	114,314	216,329	345,075	479,713	660,571	587,808	533,269	486,802	247,227	50,560

削減額	28,068	39,933	29,098	28,769	46,205	27,937	27,961	28,100	28,810	28,749
									10年合計	313,630
									10年平均	31,363

収支予測②では令和15年度に2億6,300万円の赤字でしたが、歳出を0.3%削減することが出来た場合、令和15年度も黒字で繰り越すことが可能になります。この場合、10年間で削減する歳出総額は約3億1,300万円（年平均約3,130万円）となります。

前述した今後の方針を踏まえ、特定の事業や課だけではなく、全体で少しずつ取り組みを進めていけば負担も分散され、決して届かない金額ではないと考えます。

さらに、歳入の強化や資産運用など複数の対策を同時に講じることで、黒字化をさらに大きくすることも可能と思われます。